



はんなん
Hannan City Council

市議会だより

2022年
令和4年
5月号
NO.124

発行：阪南市議会 編集：議会広報編集委員会 〒599-0292 大阪府阪南市尾崎町35-1 TEL 072-471-5680 (直通)



▲ 認定こども園飛鳥ゆめ学舎の現地視察の様子（令和4年3月9日（水））



令和4年度当初予算等を可決 **2**

一般質問..... **7**



阪南市子育て拠点再構築方針における
第1ステージの取組について..... **12**



はんなん市議会だより
Webサイト

第1回 定例会

令和4年度当初予算等を可決

【議長総括】

「阪南市の発展のため、委員からの意見・提案を参考としていただくよう、強く求める。」

令和4年度当初予算

令和4年第1回定例会を3月1日から3月24日までの24日間の会期で開催しました。本定例会では、令和4年度当初予算7件をはじめ、条例制定1件、条例改正8件、補正予算7件等を全会一致で可決・承認しました。

また、議会から提出した議会議案については、1件は賛成多数で可決。2件は賛成少数で否決しました。さらに決議1件及び意見書3件を全会一致で可決・採択しました。

【一般会計】

本予算は、財政再建の取組に併せてコロナ禍をのりこえ、「活力とやさしさ溢れる新しい阪南市」の実現に向けたまちづくり方針のもと、歳入歳出それぞれ、187億6700万円とし、前年度当初予算と比較して0・3%、6200万円の減額となっています。減額の主な要因は、投資的事業費の減少のほか、定員管理計画の見直しや子育て拠点再構築による人件費の減少です。

一方で、私立認定こども園に係る扶助費の増加や後期高齢者医療特別会計繰出金の増加等、依然として社会保障関連経費の増加の課題も内包されています。

本議案は、予算常任委員会に付託しました。

委員会における主な質疑・答弁は、次のとおりです。

委員 地域防災計画の修正等業務委託料が計上されているが、本計画は法律に定められた計画で地域を守る上で非常に大切な計画である。改定内容とスケジュールについて伺う。

危機管理課長 今回の改定は、これまで改定が行われてきた大阪府の計画とそが生じている部分の改正に加え、近年の気象状況を鑑み改正された水防法や土砂災害防止法に沿った要配慮者利用施設への対応等を盛り込む予定としており、令和5年3月を目途に見直しを進める。

委員 不妊不育医療費が保険適用になるが、大阪府から予算の継続が確認できていることから、さらにハードルを上げて、市の独自策として進めていただきたいが、いかがか。

市長 一般会計から独自に出すのは難しいが、大阪府の制度適用においては、適及適用の方向で検討していきたい。

委員 財政非常事態宣言化の中、人件費の削減率等をお伺いする。

秘書人事課長 正規職員数が昨年度比14名の減、会計年度任用職員数が41名の減で金額にして約1億8500万円の減額となっている。



令和4年度主要事業

事業名（予算計上額）	事業内容
子育て総合支援センターブロック塀改修事業 (13,856千円)	子育て総合支援センターのブロック塀の改修工事を行う。
阪南市地域防災計画改定事業 (5,511千円)	国の防災基本計画や大阪府の地域防災計画を踏まえつつ、災害関連の各種法令が改正されていることから計画の見直しを行い、防災対策を強化する。
鳥取東中学校トイレ改修等事業 (15,975千円)	老朽化・劣化が進む鳥取東中学校のトイレや給排水設備について、学校環境の改善を目的として、改修に向けた設計業務を実施する。
学校給食センター改修事業 (20,006千円)	学校給食共同調理場において、市内の児童・生徒の給食を集中的に調理・管理することは、給食内容の充実と食育の推進に効果的であるため、学校給食センターの改修を行う。

委員 学校給食センター改修後の給食について、小中学校ともに食缶方式になると思うが、アレルギー対応についての見解をお伺いする。

給食センター所長 現在、小学校は除去食での提供により、中学校は4種類のアレルギー対応食の提供により対応している。改修後の厨房内には、アレルギー対応食専用の調理スペースを設け、対応できるアレルギー食を増やせるよう、他市の事例も研究しながら取り組んでいく。

委員 自転車等駐車場の経営に関し、これまで民間の業態の圧迫を指摘してきたが、尾崎については、令和5年度の指定管理の終了にあわせて廃止との方向性が位置づけられている。見解をお伺いする。

道路公園課長 指定管理が終了する令和5年度までに民間の駐輪場の空き台数等の調査をかけて、充足できないということであれば、廃止を検討していくことになる。

委員 歳入の地方揮発油譲与税について、トリガー条項の凍結により、税収が減る見通しが示された。根本的に変更が必要とされないか、お伺いする。

行財政構造改革推進室長 総務省の試算では、約300億円の減少を見込んでおり、本市への影響も非常に大きいと考える。ただ、現時点ではトリガー条項に関し、通達や情報提供はない。また、一般的には年度途中の減収に対し、補填するための地方債発行が可能である。近年でもコロナウイルス感染症拡大の影響により地方揮発油譲与税が減収補填債の税目に追加されており、国の措置が取られるのではと推測している。一方、トリガー条項の凍結解除によりガソリン価格が下がること、予算執行の抑制につながるも考えている。

委員 行財政構造改革プラン改訂版に記載の公共施設等の取扱いの中で、東鳥取地区の考え方をお伺いする。

副市長 旧東鳥取小学校跡地付近には、東鳥取公民館、歴史資料展示室、自然田公園と公有地がまとまっており、大きなプロジェクトになる。プラン改訂版では長期的な取組と位置づけしているが、相当時間がかかることから、来年度に未来創生部、総務部、都市整備部、生涯学習部の関係部でのプロジェ

クトチームを立ち上げ、私がトップとなり運営をしていきたいと考えている。



▲旧東鳥取小学校跡地

委員 行財政構造改革プラン改訂版のシミュレーションで15年100億円の効果額を見込んでいるが、シミュレーションにない他の要因が発生した場合の対応について、また、チェック機構である議会としてどのように判断していけばよいのか、お伺いする。

総務部長 当該プラン策定時に決定していない投資的事業などは反映できていないが、一定の枠を設けているので、それにかかる起債は見込んでいる。また、今回の石油の高騰等一般財源で負担が必要な経費等は、決算ベースのシミュレーションで説明するので、そちらで確認していただけたらと思う。

◎全会一致で可決

条 例 改 正

【市議会委員会条例の一部改正】

これまで特別委員会で審査していた予算及び決算等を通年で分割審査することなく審査するため、これまでの特別委員会から常任委員会とするとともに、議員のオンラインによる委員会への出席事由として、「新型コロナウイルス感染症その他重大な感染症まん延又は災害等の発生等により委員が委員会の開催場所に参集することが困難と認めるとき」とする（A案、それに加え「育児、介護、疾病」を加える（B案）の2議案の提出があり、本会議において、一括質疑の後、B案に対する賛成討論が行われました。

その後、順次採決により、A案が先に可決されたため、B案は、一事不再議の原則により、採決を行いませんでした。

◎賛成多数でA案可決



【市議会議員の議員報酬及び費弁償等に関する条例の一部改正（議員報酬）】

行財政構造改革プラン改訂版の実行元年にあたり、市民生活への影響は少なくないことから市議会としても身を切る改革として4月から現議員の任期満了までの期間、議員報酬を25%削減する条例改正案が提出されました。

各議員からの質疑の後、反対・賛成それぞれの討論が行われました。

討 論

【原案に反対の討論①】

報酬に関し、特別職給料等審議会での審議を議長から市長に要望しており、結果を待たずの議論は、議会の総意や市長に無礼と考える。

提案者は、過半数獲得のための調整等はせず上程している。考えの違う意見を述べ合い、議論することは大切であり、そこから合意形成を導くための作業をするべきと考える。

【原案に反対の討論②】

報酬カットをしないつもりではなく、議会改革推進検討会でも話し合うこととなっている。今、議会に必要なのは議員どうしで何をすることが一番市民にとって良いのかの話し合いを進めていくことと考える。

【原案に賛成の討論】

そもそも報酬とは、物や事に対する対価を意味する。阪南市の財政を再建し、住民サービスを向上させ、住みたいと思えるまちにすることが対価で、この対価に対する報酬が議員報酬と考える。財政非常事態宣言化、議員報酬を見直しせず、運営を続けていこうとしている事に対し、危機感を持つべきと考える。

◎賛成少数で否決

【市議政務活動費の交付に関する条例の一部改正】

【原案に反対の討論】

これまで、本市議会においては政務活動費のあり方の議論を行い、政務活動費の手引きを改訂して、この手引きに従って適正に運用してきた。今回のタブレット導入にあたる経費は、手引きの公私の区別がつきにくい経費であり、政務活動費で充てることができないものと考ええる。

また、政務活動費について、本市議会で話し合う機会は十分にあつたと考える。議論が十分になされていないにも関わらず、いたずらに本議案を上程されたことに驚きを隠せない。

【原案に賛成の討論】

全議員に貸し与えられたタブレット端末は、地方創生臨時交付金から財源として充当され、今後の利用に関しての年間約140万円の経常的な経費は、市民の税金から支出されることとなっている。阪南市において、今後より厳格に受益者負担を市民に求めていかなければならない状況の中、このタブレット利用により利益を受ける議員自身が、受益者としてその導入及び経常的な経費相当額を自らが負担する必要性について、疑いの余地はない。

◎賛成少数で否決

新型コロナウイルス感染症対策を契機として、阪南市はデジタル化を進めることで職員の生産性を向上させ、もって人口減少を踏まえた職員定員の適正化など人件費削減につなげることを行財政構造改革プランに掲げています。本市議会としてもタブレット導入によるデジタル化によって生産性の向上が各議員の活動にもたらされることから、その導入にかかる実費相当分及び経常的な経費について、議員の調査研究その他の活動として支出がなされるべきとして、政務活動費の交付上限24万円を14万6492円とする条例改正案が提出されました。

各議員からの質疑の後、反対・賛成それぞれの討論が行われました。

討 論

第 1 回定例会にて可決・承認した議案等一覧

- ・専決処分事項の承認を求めることについて（専決第 1 号）
〔令和 3 年度阪南市一般会計補正予算（第 1 1 号）〕
- ・阪南市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて
- ・阪南市総合計画基本構想を定めることについて
- ・阪南市教育委員会指定管理者選定委員会条例制定について
- ・阪南市事務分掌条例の一部を改正する条例制定について
- ・特別職の職員の給与に関する条例及び一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・阪南市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について
- ・阪南市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定について
- ・令和 3 年度阪南市一般会計補正予算（第 1 2 号）
- ・令和 3 年度阪南市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）
- ・令和 3 年度阪南市介護保険特別会計補正予算（第 4 号）
- ・令和 3 年度阪南市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）
- ・令和 3 年度阪南市下水道事業会計補正予算（第 2 号）
- ・令和 3 年度阪南市病院事業会計補正予算（第 1 号）
- ・令和 4 年度阪南市一般会計予算
- ・令和 4 年度阪南市国民健康保険特別会計予算

- ・令和 4 年度阪南市財産区特別会計予算
- ・令和 4 年度阪南市介護保険特別会計予算
- ・令和 4 年度阪南市後期高齢者医療特別会計予算
- ・令和 4 年度阪南市下水道事業会計予算
- ・令和 4 年度阪南市病院事業会計予算
- ・専決処分事項の報告について（専決第 2 6 号）
〔損害賠償の額を定め、和解することについて〕
- ・専決処分事項の報告について（専決第 2 号）
〔損害賠償の額を定め、和解することについて〕
- ・小学校教育用コンピュータ機器の賃貸借契約一部解除に伴う和解について
- ・職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・阪南市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について
- ・予算常任委員会委員の選任について
- ・決算常任委員会委員の選任について
- ・阪南市議会会議規則の一部を改正する規則制定について
- ・阪南市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について（期末手当）
- ・特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・一般職の職員の給与に関する条例及び会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・令和 3 年度阪南市一般会計補正予算（第 1 3 号）

賛否が分かれた議案	福田 雅之	山本 守	二神 勝	百々 麻希	山本 光男	渡辺 秀綱	角野 信和	中村 秀人	畑中 譲	上甲 誠	見本 栄次	岡 やよい	浅井 妙子	岩室 敏和	結 果
阪南市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について（A案）	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	議長	可決
阪南市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について（議員報酬の削減）	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	議長	否決
阪南市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例制定について	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	議長	否決

○：賛成 ×：反対

意見書 を採択し、国等に送付しました。

また、決議書を可決しました。

○保育教育現場の性犯罪をゼロにするため早期に「日本版DBS」創設を求める意見書（全会一致）

《要旨》

日本の保育教育現場では、教師や指導者と生徒、大人と子どもという指導的立場を悪用し、性暴力へとつながる事案が後を絶たない。

現在政府は、教育職員免許状の失効・取上げ情報を記した官報情報検索ツールの運用を始めているほか、様々な取組を行ってはいるものの、十分な手立てとはなっていない。

そのためにも創設が急がれるのが日本版DBSである。すでに政府においても創設について検討に入っただいていることは認識しているが、実用的な中身をまとめ上げるには相当な時間を要することが懸念される。

そこで国におかれては、創設のため保有する情報の一元化を図るとともに、それらの情報が適切な管理のもと実用性の高い仕組みとして機能するよう、子どもに関わる様々な分野において一刻も早くその制度を活用できるようご尽力願いたい。増え続ける保育教育現場での性犯罪・性暴力根絶のため、声を発して被害を訴えることの出来ない子どもたちを守る大人の責任として、政治力を発揮していただくことを強く要望する。

○文書通信交通滞在費及び立法事務費に関する制度見直しを求める意見書（全会一致）

《要旨》

令和3年10月31日投開票の衆議院議員総選挙の当選者に対し、文書通信交通滞在費が、11月1日に当選確定した議員も含め、投開票日である10月31日を基準日として、10月分の満額100万円が支給されたということを発端に、文通費及び立法事務費の使途について、社会通念上、理解に苦しむ「議員特権」ではないかとの声が国民から多く上がっている。

よって、所要の法改正等では、文通費及び立法事務費について、本市議会の政務活動費と同様に、領収書（1円以上）及び活動内容がわかる書類を添付した実績報告書の提出及びインターネットによる公開を義務付ける規定を設けること。文通費及び立法事務費の支出が支給額を下回り、残金が発生した場合は返金することを義務付ける規定を設けること等を強く求める。

○国民の祝日「海の日」の7月20日への固定化を求める意見書（全会一致）

《要旨》

国民の祝日「海の日」は、「海の恩恵に感謝するとともに、海洋国日本の繁栄を願う」ことを趣旨として平成7年に制定され、平成8年7月20日から施行されているが、平成15年以降いわゆるハッピーマンデー化により7月の第3月曜日となっている。

わが国と海との歴史的、文化のおよび経済・社会的な関わりならびに海の日制定の歴史的経緯等を踏まえ、国民が海の大切さを理解し、その恩恵に感謝し、海の安全および環境保全について思いを馳せる機会とするためにも、「海の日」を当初の7月20日に固定化することを要望する。

○ロシアによるウクライナへの侵略を強く非難する決議（全会一致）

《要旨》

去る2月24日、ロシアが本格的なウクライナへの侵略を開始した。

ロシアによる侵略は、ウクライナの主権及び領土の一体性を著しく侵害し、武力の行使を禁ずる国際法の深刻な違反であり、国連憲章の重大な違反である。

いかなる国であろうとも、力による一方的な現状変更は断じて認められない。ロシアの行動は、欧州だけでなく、アジアを含む国際社会の秩序の根幹を揺るがす極めて深刻な事態であり、我が国の安全保障の観点からも決して看過できず、大阪府阪南市議会は最も強い言葉で、これを非難する。ロシアに対し、国際法を遵守し、即時に攻撃を停止し、軍をウクライナより撤収するよう強く求める。

第1回 定例会

一般質問

2人の議員が代表質問を、
8人の議員が個人質問を行いました。
その主な内容を掲載します。



母子健康手帳アプリの導入について

(質問者)
公明党 (山本 守 二神 勝) 福田 雅之



問 行政経営方針の基本目標2、誰もが、健やかにいきいきと暮らせるまちより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援について問う。
母子健康手帳アプリは、スマートフォンなどで手軽に子育てに役立つ情報が得られ、子どもの成長が記録できるなど、大変便利なアプリである。この母子健康手帳アプリの導入について、本市の見解をお聞きする。

本アプリは乳幼児健診や予防接種スケジュールの登録、管理等が行え、自治体からも子育て情報を配信できる。アプリ導入に向け調査研究を行っている。(健康福祉部長)



答 母子健康手帳アプリは、乳幼児健診や子どもの成長・発達等の記録、予防接種のスケジュールの登録・管理等が行え、自治体から適宜、子育て情報やお知らせ数値を配信することができます。また、アプリによっては、医療機関や子育て施設の検索、アンケート調査等も実施することができ、記録した情報もいつでも手軽に確認できる。本市としてはアプリの導入に向け調査研究を行っている。

2022年度の行政経営計画について

(質問者)
大阪維新の会 (山本 光男 渡辺 秀綱 百々 麻希) 角野 信和



問 令和4年度は、行財政構造改革プラン改訂版の初年度である。ここで良いスタートが切れるか否かが、改革の成否を占うといっても過言ではない。目標効果額に対して当初予算時の効果見込み額は、3194万円で上振れの3億289万円となっており、この上ない好スタートの計画となった。この背景の下、令和4年度の行政経営計画の基本的な考え方についてお聞きする。

市民と共にまちづくりを進め、行政評価、施策実現に向け成果の見える化と改善に努めていく。(市長)



答 未来に向かって一歩踏み出す行動変容を促す「ONE ACTION」時代の1歩先をゆくまちを掲げ市民と共にまちづくりを進めていく。施策ごとにPDCAサイクルに沿った行政評価、施策実現に向け成果の見える化と改善、より実効性の高い計画を立てるため統計データ等の客観的な考え方を重視する。また、予測困難な情勢に臨機応変に対応するため、ウーダーループの考え方で実現性を高めていく。

その他の質問事項

- 成長戦略について
- 安心・安全のまちづくり
- 財政健全化について
- 行政のDXについて



その他の質問事項

- 令和4年度阪南市行政経営計画について



ヤングケアラー支援策について



山本 守

問 多種多様なケースがあるヤングケアラー。自分で世話をするのも一つの選択肢、福祉を利用したり、いろいろな制度を利用することで負担を減らすことができるということも一つの選択肢。そういった選択肢を知った上で家族のケアをどうするか選ぶことと、知らずに現状維持になってしまうことは全く違う。子どもが出したSOSを大人がどう受け止めるかが問題である。ヤングケアラーの支援体制を問う。

答 学校で担任やスクールカウンセラーが子どもと接する中で、家庭や生活課題を把握及びその情報を校内で共有し、どのような支援が必要であるか検討する。福祉的な支援が必要な場合はどのような支援が必要と考えられるか協議をしていく。教育委員会としてヤングケアラーとその家族の将来のため、福祉、介護、医療、教育関係機関の連携と最大限の効果をあげるため切れ目のない支援に取り組んでいく。

令和4年度行政経営計画について
(住民センターとまちづくり協議会)



上甲 誠

問 令和4年度行政経営計画「住民自治を展望する公民協働のまちづくり」について問う。住民センターの地域移譲については1億円の基金も用意し、管理計画もでき、審議会の答申も得て、行革プランにも書込み、あとは一つずつ丁寧に進めるだけであるが市の考え方を問う。住民自治の核となる地域まちづくり協議会は、まずはロードマップ・ビジョンを示し、成功事例を作る

答 住民センターは4月から営利目的の使用もできるような制限を緩和、地域移譲の整備も進み、活用する住民が主役となる。市としてしっかりと地域の現場に入り込んで皆さんと課題共有に尽力し、解決を図っていく。地域まちづくり協議会についても、市として担当地区を意識しながら取り組む。令和4年度はまず危機感や解決策の情報共有に取り組む、見える化を大切にしながらしっかりと進めていく。

多種多様なケースがあるヤングケアラーに対しての支援体制を問う。
ヤングケアラーとその家族の将来のため教育委員会をはじめ各機関との連携につなげ支援に取り組む。(生涯学習部長)



地域まちづくり協議会は、まずロードマップ・ビジョンを示し、成功事例を作ることが肝要であると考えられているか。
市として担当地区を意識しながら解決策の情報共有に取り組む、見える化を大切にしながらしっかりと進める。(市長)



その他の質問事項

○子育て支援、高齢者支援について

○学校教育について



議会日誌

- 1月
- 7日 議会広報編集委員会
- 19日 議員連絡会・議会改革推進検討会
- 26日 議会運営委員会
- 31日 総務事業常任委員会
- 2月
- 2日 厚生文教常任委員会
- 3日 大阪広域水道企業団議会全員協議会・議員定数等調査委員会
- 14日 大阪広域水道企業団議会全員協議会・定例会
- 17日 南部市議会議長会総会
- 21日 議員連絡会・議会改革推進検討会
- 22日 泉州南消防組合議会運営委員会・全員協議会
- 25日 泉州南消防組合議会定例会
- 3月
- 1日 本会議(1日目)
- 2日 本会議(2日目)
- 3日 本会議(3日目)
- 7日 総務事業常任委員会
- 8日 厚生文教常任委員会
- 9日 子育て拠点整備特別委員会・認定こども園飛鳥ゆめ学舎現地視察
- 10日 駅周辺整備特別委員会
- 14日 予算常任委員会
- 18日 議会改革推進検討会・議員連絡会・議会運営委員会
- 22日 泉州清掃事務組合議会定例会・全員協議会
- 24日 本会議(最終日)

コロナ禍における本市の情報発信について



岡 やよい

問 約2年間にわたって社会参加が制限されている中で、人間関係や身体に影響を及ぼした「コロナフレイル」の実態や取組を問う。また、医療や介護、保育の現場に注目が集まり、エッセンシャルワークという耳慣れない言葉も日常的に使われるようになった。今後、介護人材の確保は一段と厳しくなると想定されるが、本市における高齢者の社会参加や介護業界のイメージアップについてお聞きする。

答 「コロナフレイル」の実態では心理面や身体面に発生し活動場所の縮小等が要因である。さらに分析し新しい生活様式等を含め、市民活動に参加する方を増やす取組を進めて参る。介護業界の人材不足は非常に深刻であり、要支援や要介護1・2の方、認知症が増えたととき、地域の方が市独自の資格を取っていただき介護制度の維持、持続可能につなげ、生き生きと自分らしく高齢者が地域で暮らせる方策に取り組み。

不登校の現状への対応について



浅井 妙子

問 本市では、学校に行きにくい子どもたちの場所として「サリダ」があるが、「適応指導教室」という名称や「学校生活への復帰」を目標とする場所は受け入れられない子も多い。そんな中、尾崎幼稚園跡への移転は、とても大きな一歩だと感じるが、学校に行きにくいお子さんすべてが新しい場所に通えるわけではない。サリダ以外に通える場所については、どのように考えているのか？

答 サリダ以外に利用できる部屋を鳥取中学校では「ふわり」、鳥取東中学校では「和」と名づけ、常設の校内適応指導教室と位置づけ取り組んでいる。相談支援や学力の補充を通して教員との関わりを深めていくことで、子どもの不安の解消等に努めている。スクールカウンセラーなどの専門家の活用、福祉部局、関係団体等との連携を通して、今後も子どもの状況に応じた必要な情報提供及び適切な支援を行っていく。

人間関係や身体に影響を及ぼした「コロナフレイル」の実態や取組について問う。
「コロナフレイル」の実態では心理面や身体面に発生しており、さらなる分析や新生活様式について取組を進めていく。(市長)



「サリダ」以外に利用できる「ふわり」や「和」があり相談支援や学力の補充を通して子どもの不安解消に努めている。(生涯学習部長)



その他の質問事項

- 子どもの育ちと支援について
○公立幼稚園の今後
○親支援の機会
○子どもの居場所について



その他の質問事項

- 地域の状況に応じた公共交通サービスのあり方について
○医療や介護サービスの現状について

「定例会及び委員会の録画映像」を見ることができます。

市議会のウェブサイトでは、次回定例会のご案内や一般質問通告書、議決結果表、議会だより、定例会の「録画映像」等を掲載しています。

また、「会議録検索システム」を市議会ウェブサイトに掲載しています。これにより、本会議での内容を記録した「会議録」、委員会での内容を記録した「委員会録」をインターネットを通じてご覧いただけるようになっていきます。

市議会ウェブサイトには、阪南市ホームページ下段部分にある「阪南市議会」のボタンをクリックしていただくとアクセスできます。多くのアクセスをお待ちしています。



市の地球温暖化対策について



百々 麻希

問 近年の集中豪雨などに見られる地球温暖化が原因とされる現象が私たちの生活を脅かし、また国際的なエネルギーの問題も迫っている。自然環境に恵まれ、いち早く「ゼロカーボンシティ宣言」を行った阪南市は地球温暖化対策のリーダーシップを取り、広域連携しながら、再エネ・省エネ等を市民や事業者と一緒に取り組んでいく必要があると考える。阪南市の地球温暖化対策と今後について問う。

本市では「ゼロカーボンシティ宣言」を行ったが、地球温暖化対策と今後について問う。
阪南市地球温暖化対策実行計画でさらなる温室効果ガス排出量の削減目標を目指し取り組んでいく。(市民部長)



答 第4次阪南市地球温暖化対策実行計画では、電力使用量を主要目標とし、省エネルギー設備導入、施設の省エネ回収の実施、再生エネルギーの導入、新電力の調達、ESCO事業導入を掲げ、温室効果ガス排出量の削減目標のマイナス2.8%が、マイナス22%となり目標を大きく上回った。さらなる削減率達成に向け、事業者や市民の方への理解、協力を呼びかけ、広報誌やウェブページなど啓発に取り組んでいく。

その他の質問事項

○不妊治療保険適用後の阪南市の取組について



5歳以上で基礎疾患をもつ者に対し、優先的なワクチン接種を行うべきと考えるが見解を伺う。



渡辺 秀綱

問 オミクロン株に対する12歳未満へのワクチン接種は、その予防効果が現時点(3月2日)で医学的に確定していない。しかし、大阪府下で年明け以降に「重症」と発表された未就学児6人の内、4人は基礎疾患を有することが確認されている。そのため5歳以上で基礎疾患などをもつ市民に対し、接種意義の周知を行うとともに、優先的な接種が重要だと考えるが見解を教えてください。

5歳以上で基礎疾患をもつ市民への接種意義の周知や優先的な接種が重要だと考えるがいかがか。
重症化リスクの高い人の接種意義はチラシやウェブサイトで周知、早期に接種券発行の必要な人は保健センターにて相談対応している。(健康福祉部長)



答 重症化リスクが高い人や重症化リスクが高い人との接触が多い人、職業上の理由などによりウイルス曝露リスクが高い人の接種意義については、接種券に同封しているチラシや市ウェブサイトで周知を図り、特に接種を勧めている。高齢者施設へ優先的にワクチンを分配し、接種予約が取れない人は余剰ワクチンを活用し接種を進めている。早期に接種券の発行が必要な人は、保健センターにて相談対応している。

その他の質問事項

○市役所改革について
○次世代への教育投資について



政務活動費の交付実績を、
阪南市議会ウェブサイトにて公開しています。

平成28年度分より、議員ごとの政務活動費の交付状況及びその使途、領収書等を公開しており、現在、令和2年度分までを公開しております。市議会ウェブサイト、「政務活動費について」よりご覧ください。



コロナ関連対策について

二神 勝



問 コロナ関連対策について、公明党阪南市議団は、令和3年4月に「コロナ禍における女性の負担軽減に関する緊急要望」を市長に提出させていただいた。その結果、迅速かつ丁寧な対応で生理用品の無償配布を実施していただいていることに対して、最大に評価するところであり、感謝申し上げます。これまでの阪南市（小中学校含む）の取組状況と現況についてお聞きする。

令和3年4月、公明党阪南市議団は「コロナ禍における女性の負担軽減の緊急要望」を市長に提出したが、本市の取組み状況と現況をお聞きする。
本市社会福祉協議会において、コロナ禍で相談にくる方を対象に生理用品を配布し必要な支援が届くよう工夫に努めている。（健康福祉部長）



答 本市社会福祉協議会において、コロナ禍で相談にくる方を対象に生理用品を配布。相談窓口が目立ちやすいポップを掲示し意思表示用の専用カードも備え付け、生活に困窮された方に必要な支援が届くよう工夫に努めている。これまでの実績は増加傾向にある。また、全ての小中学校で、無償で提供する対応をとっており、防災担当部局から生理用品の備蓄品提供を受ける体制も、現在構築したところである。

学習用アプリの導入について

山本 光男



問 小中学校でタブレットが整備され、無償の学習用アプリに加えて有料の学習用アプリの導入が学力向上に必要であると考えられているかがか。
他市の自治体で有料の学習用アプリを導入している中、本市としては活用状況について調査研究を進めて参る。（生涯学習部長）

答 本市として、各学校で（メクビツト）の活用ができる状況を整えたところである。他市の自治体で有料の学習用アプリを導入している事例がある中、本市と同様に現在は無料アプリを使用し今後の導入を検討している自治体もあり、具体的な活用状況について情報収集し、適切な導入に調査研究を進めて参る。



その他の質問事項

- 災害・防災について
- まちづくりについて
- 市が所有する公共施設について
- 市役所の事務改善について



その他の質問事項

- 阪南市総合計画 阪南市行政経営計画（令和4年度）（行政経営方針）



あなたも議会を傍聴しませんか

市議会には定例会（3月・6月・9月・12月）と臨時会（必要の都度）があります。傍聴には難しい手続きは不要です。本会議当日、議会事務局の受付で住所、氏名等を記入していただくだけで自由に傍聴できます。議場の定員は34人です（先着順・受付開始時間は8時45分から）。また、委員会室や市役所ロビーでのテレビ中継も行っています。どうぞお気軽にお越しください。

また、傍聴された方を対象にアンケートを実施しておりますので、ご協力をお願いいたします。

なお、3月定例会の傍聴者数は、延べ19人でした。

現在、新型コロナウイルス感染症対策として、受付時に検温及び手指消毒のご協力をいただいております。

会議録は、図書館・公民館・情報公開コーナー、または市議会ウェブサイトで閲覧できます。

なお、3月定例会の会議録は5月末頃に完成予定です。

次の定例会は、**6月8日(水)**からの予定です。

詳しくは議会事務局まで

471-5680
(直通)

**委員会
レポート**

このコーナーでは、本会議の付託案件以外の主な報告事項等を紹介いたします。

子育て拠点整備特別委員会 3月9日

阪南市子育て拠点再構築方針に

おける第1ステージの取組について

【市からの報告内容】

(尾崎幼稚園・尾崎保育所)

再構築方針では、老朽化が進んでいる両園所を統合し、保護者の就労形態の変更に関わらず、子どもたちに同一施設で教育・保育が提供できるように認定こども園としての整備を進めること。新設場所は尾崎中学校用地を活用すること。公募により民間の運営主体とすること。令和4年4月の開園を目指して必要な手続きを進めることを位置づけていました。

進捗状況として、令和2年6月に運営事業者が社会福祉法人夢らんど二田に決定。令和3年3月から整備工事に開始し、令和4年2月には園舎の整備工事が完了。その他、必要な諸手続きや児童の引継ぎなどを進め、4月の開園に向けて順次取り組み、現在、市・

運営事業者が連携しながら最後の調整段階にある状況です。

(はあとり幼稚園・朝日幼稚園)

再構築方針では、市の東部における保護者の選択肢として「阪南市小中学校及び幼稚園の整理統合・整備計画」に基づいた統合を行うこと。統合時期は令和4年4月とすること。統合先となるはあとり幼稚園の施設整備などを進めることを位置づけられました。

進捗状況として、令和2年7月から9月にかけて、統合先となるはあとり幼稚園の施設整備として、耐震改修等工事を実施しました。また、統合後の公立幼稚園の園区を見据え、令和3年度以降の尾崎幼稚園区及び朝日幼稚園区の幼児の就園先にはあとり幼稚園を加える措置を令和2年9月より行っておりまいました。こちらも現在、4月の統合に向けて、最後の調整をしている段階です。

主な質疑・答弁は次のとおりです。

委員 第2ステージに向けたスケジュールは想定されているのか。

子ども未来部長 現時点で具体的な整備年度をお示しするまでには至っていない。再構築方針を基に、スピード感を持ちつつ、かつ丁寧な議論を重ねた上で着実に進めて参りたい。

委員 統合後の未利用地について、ス

ピード感を持って進めていただきたいと思うが、いかがか。

総務部長 庁内的な議論を進めて、できるだけスムーズな形でお示しい。

委員 再構築方針では第2ステージで下荘保育所と石田保育所が公立の認定こども園と記載されており、これは必ず必要と考えている。今後、現状の充足率を踏まえた中で、将来を見据えた再構築が必要と考えるが、いかがか。

市長 0歳から2歳までの子どもたちの保育をどう支えるかについては、公立の果たす役割が非常に大きいと考えて。再構築をしっかりと成功させて、民間の認定こども園と連携をしていくためにも、中心となる公立の施設をしっかりと形作っていきたい。



▲認定こども園飛鳥ゆめ学舎

編集後記

薫風緑樹をわたる好季節となり、健やかに過ごしのことと存じます。五月晴れの日が続く、今が一年でもっとも快適な季節ではないでしょうか。子ども達は、入学や進級で新たな気持ちで五月を迎え新たな生活にも慣れてきた頃かと思えます。「地域の子ども達は地域の大人がしっかりと見守っていく。そして、子育てのしやすい街を目指していく」。阪南市に愛着のある市民の皆さんと一緒に、今後もやさしさと魅力ある街づくりを目指して参ります。

市民の皆さまにとって身近で、開かれた議会となるよう頑張る所存ですので、どうぞ今後ともご理解、ご協力をよろしくお願い致します。

(山本 守)

**議会広報
編集委員会委員**

- | | | | | | | | | | |
|------|---|----|----|---|---|---|---|---|---|
| 委員 | 長 | 岡 | やい | 希 | 守 | 謙 | 誠 | 和 | 人 |
| 副委員 | 長 | 百々 | 山 | 本 | 中 | 甲 | | | |
| 委員 | 員 | 員 | 員 | 員 | 員 | 員 | 員 | 員 | 員 |
| 委員 | 員 | 員 | 員 | 員 | 員 | 員 | 員 | 員 | 員 |
| オブザー | バ | ー | | | | | | | |
| 議長 | | | | | | | | | |
| 副議長 | | | | | | | | | |

「ご意見」をください

本誌が、皆さんにとってより身近なものになりますよう、内容やレイアウトについてのご提言等なんでも結構ですので、ご意見・ご感想がございましたら、左記までお寄せください。

〒599-1029 2
阪南市尾崎町35番地の1

議会広報編集委員会

TEL 471-5680(直)

e-mail gikai-syomu@city.hannan.lg.jp